

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大宮司 典夫
 (氏名) 島津 和人
 TEL 03-3571-9497
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,725	△1.5	430	16.1	413	10.7	108	△43.7
22年3月期	9,870	△12.1	371	△35.3	373	△39.6	192	△22.5

(注) 包括利益 23年3月期 88百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.60	—	1.4	3.9	4.4
22年3月期	18.71	—	2.6	3.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,537	7,538	71.5	739.77
22年3月期	10,835	7,567	69.8	739.45

(参考) 自己資本 23年3月期 7,538百万円 22年3月期 7,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	819	73	△320	2,901
22年3月期	202	△21	△379	2,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	107	56.1	1.4
23年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	106	99.1	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50		53.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,870	△0.6	170	△6.1	170	△1.1	100	—	9.81
通期	10,000	2.8	340	△21.1	340	△17.8	200	84.6	19.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,545,133 株	22年3月期	10,545,133 株
② 期末自己株式数	23年3月期	355,066 株	22年3月期	311,116 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,217,869 株	22年3月期	10,283,708 株

(注)詳細は、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,358	△0.5	359	26.8	373	25.6	90	△37.3
22年3月期	9,402	△10.9	283	△44.5	297	△47.6	143	△42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.83	—
22年3月期	13.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	10,029		6,958		69.4		682.87	
22年3月期	10,135		6,994		69.0		683.42	

(参考) 自己資本 23年3月期 6,958百万円 22年3月期 6,994百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△4.5	130	△12.3	150	△9.9	90	—	8.83
通期	9,250	△1.2	260	△27.8	275	△26.3	160	77.4	15.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、2ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど持ち直しの動きがありましたが、円高の進展に伴う輸出の減速や原油をはじめとした国際商品市況高騰を受け回復ペースは次第に緩やかとなりました。また、本年3月11日に東日本大震災が発生したことを受けて、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

個人消費は、雇用・所得環境が緩やかに改善する中、持ち直しの動きが続きましたが、エコカー補助金やエコポイント関連商品付与ポイント終了前の駆け込み需要とその反動から1年を通じて振れの大きい展開が続きました。震災発生後は、各種イベントが相次いで中止されたことや、不要不急の消費を控える動きが広がったことから、個人消費は急速に落ち込んでおります。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、顧客企業におきましては製造業、非製造業ともに生産・販売量を確保し収益を確保するために物流業務の見直しの動きを強めていることや、貿易量も一部の地域や業種において回復傾向はみられるものの、全般的には前年度の実績を上回る状況には至っておりません。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、主力の国内物流事業の営業収益では、顧客施設内での物流業務取扱拡大による増収があった一方で、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷しました。また、国際物流事業では、航空部門の輸出入貨物取扱や国際一貫輸出入貨物の取り扱いが増加いたしました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して1.5%減の97億25百万円の計上に止まりました。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃借倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んできたことにより、営業利益は前年同期間と比較して16.1%増の4億30百万円となりました。

営業外損益におきましては、受取配当金が大きく利益に寄与した前年同期間より減少しましたが、営業利益の増加要因により、経常利益は、前年同期間と比較して10.7%増の4億13百万円となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券売却益24百万円を特別利益に計上した一方で、投資有価証券評価損55百万円や役員退職慰労金58百万円等を特別損失に計上いたしました。

さらに、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、当期純利益は、前年同期間と比較して、43.7%減の1億8百万円となりました。

②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、航空部門の輸出入貨物取扱や国際一貫輸出入貨物の取り扱いが増加したものの、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷したことから、営業収益は前年同期間までの回復には至っておらず、95億72百万円となりました。また、営業総利益は、賃借倉庫の一部返却や残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことによって11億49百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて低迷したことから、営業収益は12億58百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したものの、40百万円の計上に止まりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、運送事業同様、国内顧客の業務取扱量が総じて前年同期間までの回復にまでは至っていない状況のため、営業収益は13億26百万円となりました。また、営業総利益は、作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上を推進したことにより、1億2百万円を計上することができました。

なお、前連結会計年度までは、事業の種類別セグメントの業績は、「国際物流部門」「国内物流部門」「その他の部門」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により、「総合物流事業」「運送事業」「流通加工事業」「その他の事業」のセグメントに区分して説明しております。

③次期の見通し

今後につきましては、平成23年度前半は、工場被災や輸送経路の遮断など地震の傷跡が残ることに加え、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が長期化することから、弱い動きが続く可能性があります。年度後半は、地震により損壊した生産設備、住宅などを再建するための復興需要が顕在化することから徐々に持ち直しに向かうことが見込まれます。

物流業界におきましては、震災復興のため業界を挙げて全面協力することになっております。当社といたしましても、救援物資の輸送協力や義援金の拠出などをおこない、微力ではありますが被災地域の復興に協力しております。

このような状況下においても、物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、営業力の強化により新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に最大限注力することを第一課題としつつ、取扱物量に見合った倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入による徹底したコスト管理をさらに進めて、グループ経営の強化、営業力強化と業務品質向上を梃子とした総合物流受託の拡大に努める所存であります。

次期の見通しにつきましては、連結営業収益は100億円、連結営業利益は3億40百万円、連結経常利益は3億40百万円、連結当期純利益は2億円と予想しております。

なお、これまで非連結子会社であった高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社について、今後、重要性が増すことが予想されることから、次期連結会計年度から、連結範囲に含めることとし、上記2社の業績数値を含めております。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円（△2.8%）減少し、105億37百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5億40百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が営業収益の減少にともなって1億7百万円減少、流動資産のその他項目が立替金の減少等によって2億56百万円減少、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却等によって有形固定資産の合計が2億39百万円減少、投資有価証券が株価の低迷により減損処理等を余儀なくされたことにより73百万円減少したほか、投資その他の資産のその他項目で、差入保証金の一部返却や保険積立金の一部解約等によって1億13百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円（△8.2%）減少し、29億99百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、長・短期借入金の合計が約定返済によって1億83百万円減少、役員退職慰労金引当金の積増と取崩の純額による合計が76百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円（△0.4%）減少し、75億38百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が株価の低迷によって8百万円減少したことのほか、自己株式が自社株市場買付けを進め、9百万円の増加となったことによるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億19百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが73百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが3億20百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当連結会計年度末には、29億1百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より5億60百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、8億19百万円（前連結会計年度対比6億17百万円の収入増）となりました。
この主な要因は、税金等調整前当期純利益の資金増2億85百万円（前連結会計年度対比52百万円の収入減）、減価償却費の資金増2億93百万円、売上債権の減少による資金増1億7百万円、その他の増減額で立替金の回収等による資金増1億91百万円（前連結会計年度は1億86百万円の資金支出）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得された資金は、73百万円（前連結会計年度は21百万円の支出）となりました。
この主な要因は、有形固定資産の取得による支出60百万円があった一方で、その他の収入で差入保証金の一部返却や保険積立金の一部解約等によって1億5百万円の資金増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、3億20百万円（前連結会計年度対比58百万円の支出減）となりました。
この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の純額1億83百万円の資金減と配当金の支払額1億7百万円のほか、自己株式の取得による支出9百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	61.0	65.0	66.1	69.8	71.5
時価ベースの自己資本比率（%）	26.9	21.8	20.5	21.3	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	9.5	3.4	2.1	8.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.1	10.4	22.9	6.3	30.7

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率（ROE）の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度および翌事業年度の配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当とする予定であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引続き可能な限り実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味するADD SYSTEMを社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって毎期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に取り組んでおります。

平成14年に「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」を実施し、さらにその後の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本事業のコスト削減と業務品質の改善が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を推し進める計画であり、重要な指標としてROE（自己資本当期純利益率）5%の早期達成を目標としてまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

- ①タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。
- ②国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。
- ③顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。
- ④コーポレート・ガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

①グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化・効率化を推進いたします。

グループ構成会社のうち国内主要2社における事業方針は、

- A. タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力します。また、営業力の強化による売上の拡大を目指します。
- B. 株式会社タカセ運輸集配システムは、物量の伸び悩みや競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、同業他社との差別化による取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整理再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

②国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指し、競争力のある国際一貫物流体制を構築して、日本国内の事業と結付く一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外関係では、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合弁企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。また、海外パートナーとの関係強化等による国際ネットワークの拡大・強化により一層の顧客サービスの向上と業容の拡大に努めます。

③営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託（3PL型事業）の推進

顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動と一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL物流事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて当社の強みを活かした取扱商品領域拡大を図り、上に述べた顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

④当社グループは、上記3点を継続的課題に掲げて事業強化に取り組んできておりますが、現在の事業状況として、リーマン・ショック以降の世界経済の急速な悪化の影響もあって、この2年度において売上規模縮小のやむなきに至り、業容の回復・拡大が当面する第一の課題と認識しております。一方で、この急激な事業環境の変化に対応して適正利益の確保を図るため、これまで以上に、不採算事業の見直し、倉庫スペースの効率化と有効活用、人員効率化などの構造強化諸施策を進めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,455	2,910,973
受取手形及び売掛金	1,256,609	1,149,116
前払費用	45,851	34,464
原材料及び貯蔵品	11,538	12,869
繰延税金資産	106,420	62,762
その他	384,348	127,754
貸倒引当金	△4,080	△1,579
流動資産合計	4,171,143	4,296,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,897,451	7,890,909
減価償却累計額	△5,320,505	△5,501,446
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物（純額）	2,524,328	2,336,845
機械装置及び運搬具	2,111,065	2,061,906
減価償却累計額	△1,947,801	△1,947,761
機械装置及び運搬具（純額）	163,264	114,145
土地	2,247,702	2,247,702
その他	352,217	356,627
減価償却累計額	△294,048	△301,297
その他（純額）	58,169	55,330
有形固定資産合計	4,993,464	4,754,022
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	75,898	75,592
無形固定資産合計	524,942	524,635
投資その他の資産		
投資有価証券	610,948	537,699
繰延税金資産	205,618	206,034
その他	345,569	231,945
貸倒引当金	△15,805	△12,916
投資その他の資産合計	1,146,331	962,761
固定資産合計	6,664,737	6,241,420
資産合計	10,835,881	10,537,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	537,601	508,100
1年内償還予定の社債	20,000	220,000
短期借入金	679,250	646,000
未払費用	150,280	163,971
未払法人税等	15,514	66,065
賞与引当金	94,446	87,173
役員賞与引当金	23,000	21,000
役員退職慰労引当金	94,750	—
その他	90,683	82,932
流動負債合計	1,705,525	1,795,243
固定負債		
社債	740,000	520,000
長期借入金	200,000	50,000
退職給付引当金	564,467	557,415
役員退職慰労引当金	46,237	64,737
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,562,812	1,204,260
負債合計	3,268,338	2,999,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,311,887	3,312,747
自己株式	△91,074	△100,995
株主資本合計	7,524,662	7,515,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,866	48,473
為替換算調整勘定	△13,985	△25,795
その他の包括利益累計額合計	42,880	22,677
純資産合計	7,567,542	7,538,279
負債純資産合計	10,835,881	10,537,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
輸出物流収入	529,532	595,423
輸入物流収入	2,055,149	2,309,232
国内物流収入	7,251,036	6,786,715
その他の収入	34,872	34,232
営業収益合計	9,870,591	9,725,604
営業原価		
作業諸費	5,336,455	5,350,035
労務費	1,830,822	1,748,576
その他	1,353,790	1,268,408
営業原価合計	8,521,068	8,367,020
営業総利益	1,349,522	1,358,584
販売費及び一般管理費	978,509	927,749
営業利益	371,013	430,834
営業外収益		
受取利息	1,736	970
受取配当金	26,414	12,021
保険配当金	1,496	1,866
受取賃貸料	4,211	4,341
為替差益	739	—
その他	5,781	4,634
営業外収益合計	40,378	23,833
営業外費用		
支払利息	33,361	26,789
為替差損	—	3,605
支払補償費	3,701	9,954
その他	739	697
営業外費用合計	37,803	41,047
経常利益	373,589	413,620
特別利益		
固定資産売却益	2,203	474
貸倒引当金戻入額	—	5,389
投資有価証券売却益	—	24,274
子会社清算益	21,530	—
特別利益合計	23,734	30,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	23,448	24,102
投資有価証券評価損	—	55,715
貸借契約解約損	36,427	—
役員退職慰労金	—	58,300
保険解約損	—	10,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,840
特別損失合計	59,876	158,505
税金等調整前当期純利益	337,447	285,254
法人税、住民税及び事業税	124,450	127,934
法人税等調整額	20,560	49,003
法人税等合計	145,010	176,937
少数株主損益調整前当期純利益	—	108,317
当期純利益	192,436	108,317

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	108,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,393
為替換算調整勘定	—	△11,810
その他の包括利益合計	—	△20,203
包括利益	—	88,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	88,113
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
前期末残高	3,252,912	3,311,887
当期変動額		
剰余金の配当	△108,776	△107,457
当期純利益	192,436	108,317
連結会社減少にともなう剰余金減少高	△24,685	—
当期変動額合計	58,974	860
当期末残高	3,311,887	3,312,747
自己株式		
前期末残高	△64,249	△91,074
当期変動額		
自己株式の取得	△26,825	△9,920
当期変動額合計	△26,825	△9,920
当期末残高	△91,074	△100,995
株主資本合計		
前期末残高	7,492,513	7,524,662
当期変動額		
剰余金の配当	△108,776	△107,457
当期純利益	192,436	108,317
連結会社減少にともなう剰余金減少高	△24,685	—
自己株式の取得	△26,825	△9,920
当期変動額合計	32,149	△9,060
当期末残高	7,524,662	7,515,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,797	56,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35,069	△8,393
当期変動額合計	35,069	△8,393
当期末残高	56,866	48,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	△23,907	△13,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,921	△11,810
当期変動額合計	9,921	△11,810
当期末残高	△13,985	△25,795
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,110	42,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,991	△20,203
当期変動額合計	44,991	△20,203
当期末残高	42,880	22,677
純資産合計		
前期末残高	7,490,402	7,567,542
当期変動額		
剰余金の配当	△108,776	△107,457
当期純利益	192,436	108,317
連結会社減少にともなう剰余金減少高	△24,685	—
自己株式の取得	△26,825	△9,920
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,991	△20,203
当期変動額合計	77,140	△29,263
当期末残高	7,567,542	7,538,279

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,447	285,254
減価償却費	339,352	293,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,946	△5,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,272	△7,272
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,686	△7,052
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,150	△76,250
受取利息及び受取配当金	△28,150	△12,991
支払利息	33,361	26,789
固定資産除売却損益 (△は益)	21,244	23,627
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24,274
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	55,715
売上債権の増減額 (△は増加)	127,712	107,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,227	△1,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,561	△29,501
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,137	9,771
子会社清算損益 (△は益)	△21,530	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,840
役員退職慰労金	—	58,300
保険解約損益 (△は益)	—	10,547
賃貸借契約解約損	36,427	—
その他	△186,269	191,853
小計	594,016	906,630
利息及び配当金の受取額	28,150	12,991
利息の支払額	△31,950	△26,734
法人税等の支払額	△351,737	△73,484
賃貸借契約解約損の支払額	△36,427	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,051	819,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	21,410	32,000
有形固定資産の取得による支出	△70,770	△60,007
有形固定資産の売却による収入	40,829	1,982
投資有価証券の売却による収入	—	27,654
子会社の清算による収入	1,713	—
貸付けによる支出	△1,350	△150
貸付金の回収による収入	410	750
その他の支出	△1,902	△22,445
その他の収入	—	105,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,660	73,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,240,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,228,000	△1,114,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△335,800	△169,250
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△26,825	△9,920
配当金の支払額	△108,538	△107,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,163	△320,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,116	△11,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,888	560,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,794	2,341,455
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,451	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,455	2,901,793

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社——— 5社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) 萬警備保障(株) TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. は、平成20年8月31日をもって事業を休止し、平成 21年11月20日に清算を結了しましたが、当期首よ り、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社——— 7社 咸臨運輸(株) エイワパレット(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 高瀬国際貨運代理(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク 上記7社は、総資産、売上高、当期純損益および 利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおい て、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしてい ませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事 業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社——— 5社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) 萬警備保障(株) TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.</p> <p>(2) 非連結子会社——— 7社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社7社は、連結純損益および利益剰余 金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日でありま す。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 主として定率法</p> <p> 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p> 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p> 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p> 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の処理方法</p> <p> 税抜方式にて処理しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	3～65年				
機械装置及び運搬具	2～12年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ248千円減少し、税金等調整前当期純利益は10,088千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結財務諸表に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業（流通加工等）」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本金を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業（「サードパーティーロジスティクス（3PL）型事業」）をおこなっております。

また、当社子会社の㈱タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流㈱は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業（流通加工等）」といった物流サービスを一括して受注する形態と、㈱タカセ運輸集配システムやタカセ物流㈱のように、「運送」のみ、あるいは「作業（流通加工等）」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計よりの方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,598,540	127,344	109,833	9,835,718	34,872	9,870,591
セグメント間の内部売上高 または振替高	22,038	1,182,555	1,288,179	2,492,773	143,189	2,635,963
計	9,620,579	1,309,899	1,398,013	12,328,492	178,062	12,506,554
セグメント利益	1,132,476	60,926	102,696	1,296,099	22,954	1,319,054
セグメント資産	10,269,871	510,605	594,203	11,374,680	70,132	11,444,812
その他の項目						
減価償却費	317,704	19,728	1,391	338,824	527	339,352
有形・無形固定資産の増加額	78,038	2,000	—	80,038	—	80,038

	調整額 (注) 2, 4	連結損益計算書計上額 (注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	9,870,591
セグメント間の内部売上高 または振替高	△2,635,963	—
計	△2,635,963	9,870,591
セグメント利益	30,468	1,349,522
セグメント資産	△608,931	10,835,881
その他の項目		
減価償却費	—	339,352
有形・無形固定資産の増加額	—	80,038

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
2. セグメント利益の調整額の30,468千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。
4. セグメント資産の調整額の△608,931千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,544,729	102,842	43,800	9,691,371	34,232	9,725,604
セグメント間の内部売上高 または振替高	28,122	1,156,009	1,282,496	2,466,628	143,821	2,610,449
計	9,572,851	1,258,851	1,326,296	12,158,000	178,053	12,336,054
セグメント利益	1,149,111	40,177	102,284	1,291,574	26,424	1,317,998
セグメント資産	10,168,536	518,018	584,361	11,270,916	76,325	11,347,241
その他の項目						
減価償却費	283,397	8,928	906	293,231	269	293,500
有形・無形固定資産の増加額	77,187	1,845	—	79,032	330	79,362

	調整額 (注) 2, 4	連結損益計算書計上額 (注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	9,725,604
セグメント間の内部売上高 または振替高	△2,610,449	—
計	△2,610,449	9,725,604
セグメント利益	40,585	1,358,584
セグメント資産	△809,458	10,537,783
その他の項目		
減価償却費	—	293,500
有形・無形固定資産の増加額	—	79,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額の40,585千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

4. セグメント資産の調整額の△809,458千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	1,285,366	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	739.45円	1株当たり純資産額	739.77円
1株当たり当期純利益金額	18.71円	1株当たり当期純利益金額	10.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	192,436	108,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,436	108,317
期中平均株式数(千株)	10,283	10,217

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。